

証券コード 2818
平成28年6月9日

株 主 各 位

福岡市中央区天神三丁目4番5号

株式会社 ピエトロ

代表取締役社長 村 田 邦 彦

第31期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたびの平成28年熊本地震により被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第31期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、平成28年6月23日(木曜日)午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月24日(金曜日) 午前10時
2. 場 所 福岡市博多区下川端町3番2号
ホテルオークラ福岡 4階 平安の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項
1. 第31期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第31期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) 計算書類報告の件

決議事項

- 議案 剰余金処分の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して添付すべき書類のうち「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款の定めに基づき、当社ホームページ(<http://www.pietro.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して、会計監査人および監査役が監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページ(<http://www.pietro.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境は改善傾向にあるものの、金融資本市場が不安定な動きを示すなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

食品業界および外食業界におきましては、円安や天候不順の影響により仕入コストが上昇するとともに消費者の節約志向が高まるなど、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、経営の効率化を図るとともに、素材と製法にこだわった高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値向上に努めてまいりました。

また、創業35周年記念事業として、お客様への感謝の気持ちを伝えるイベントを全国の幼稚園および商業施設において実施し、さらなる認知度向上を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、食品事業を中心に堅調に推移したことから、97億28百万円（前期比1.8%増）となりました。

利益面では、原価率の上昇および販管費の増加などにより、営業利益は5億22百万円（前期比 12.8%減）、経常利益は5億7百万円（前期比 14.5%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、保険解約返戻金などの特別利益により3億14百万円（前期比 6.0%増）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

【食品事業】

ブランド戦略を継続するとともに、「万能調味料」としての使い方提案など商品価値を伝える営業をさらに強化し、売上拡大を図ってまいりました。

商品別では、主力ドレッシングの「オレンジキャップ」と「グリーン」が順調に売上を伸ばしました。また、「オリーブオイルシリ

ーズ」など健康を意識したドレッシングの品揃えを充実させるとともに、パスタソースの新商品を投入いたしました。

さらに、平成28年春の新商品として投入した「ノンオイル」と「濃い味」がご好評をいただいております、定番商品として育成を図ってまいります。

通信販売限定商品につきましては、健康志向のお客様に向けた「PIETRO Kenkou」シリーズにおいて、冷凍パスタおよび冷凍スープの新商品を投入いたしました。

また、調理の簡便化に対応した商品として、レンジアップ用のパスタソース3品を新たに発売いたしました。

以上の結果、売上高は71億28百万円（前期比4.1%増）となりました。

<平成27年度 新商品>

発売時期	商 品 名
平成27年9月	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング「シーザー[®]オリーブオイル」 ・パスタソース「ポルチーニとトリュフのクリームソース」
平成28年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング「ノンオイル 和風しょうゆ&レモン」 ・ドレッシング「濃い味 和風しょうゆ&生姜」 ・パスタソース「魚介のブイヤベース風 スープ仕立て」

<平成27年度 通信販売限定新商品>

発売時期	商 品 名
平成27年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・スープ「海老と国産野菜のビスクスープ」 ・村田厨房直送便「4月便り」
平成27年6月	<ul style="list-style-type: none"> ・PIETRO Kenkouシリーズ 冷凍パスタ 「たらこのまるやかクリーム 和風味」 ・レンジでチンするパスタ（3種） 「5種の野菜のトマトソース」 「海老のビスクソース」 「たらこのクリーム仕立て」
平成27年7月	<ul style="list-style-type: none"> ・冷凍ピザ（2種） 「キーマカレーとチーズ」 「ういのホワイトソース」 ・村田厨房直送便「7月便り」
平成27年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・PIETRO Kenkouシリーズ 冷凍スープ（3種） 「白いんげん豆と5種の穀物のポタージュ」 「北海道産とうもろこしとキヌアの具だくさんスープ」 「あめ色たまねぎのスープ」 ・村田厨房直送便「11月便り」
平成28年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・村田厨房直送便「2月便り」

【レストラン事業】

旬の食材を取り入れた季節ごとのメニューにつきましては、「春のごちそうフェア」、「冷製パスタフェア」、「秋のカルボナーラフェア」などを実施してまいりました。

グランドメニューにつきましては、平成27年12月に刷新して、かつての人気メニューを「復刻メニュー」として13品ご提供するとともに、「糖質オフパスタ」やカロリーを抑えた「ZENパスタ」など、健康志向のメニューを新たに加えました。

また、「ピエトロクラブ」の会員様向けには、数々の特典付きキャンペーンを実施して、お客様満足度の向上と来店誘致の強化に取り組んでまいりました。

平成27年9月には、「イムズ店」（福岡市中央区）に、「野菜の食べ方・楽しみ方」を提案する新しいスタイルの店舗として、“YASAI Café”（野菜カフェ）を併設し、「PIETRO CORTE & YASAI Café イムズ店」としてリニューアルオープンいたしました。

以上のとおり、サービス向上を図ってまいりましたが、店舗数の減少により、売上高は24億40百万円（前期比4.7%減）となりました。

<平成27年度 レストランメニュー>

提 供 時 期	メ ニ ュ ー 名
平成27年4月	春のごちそうフェア
平成27年4月～8月	冷製パスタフェア
平成27年9月～11月	秋のカルボナーラフェア
平成27年12月	グランドメニュー改定、クリスマスセット
平成28年1月～2月	あつあつフェア
平成28年3月	春のごちそうフェア

【その他（本社ビル等の賃貸）事業】

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、本社ビルのテナント入居により、売上高は1億59百万円（前期比7.9%増）となりました。

＜事業区分別売上高の状況＞

事業区分	第30期 平成27年3月期		第31期 (当連結会計年度) 平成28年3月期		
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	前期比
食 品 事 業	6,845,024	71.6%	7,128,264	73.3%	104.1%
レストラン事業	2,561,089	26.8%	2,440,420	25.1%	95.3%
そ の 他 事 業	148,095	1.6%	159,785	1.6%	107.9%
合 計	9,554,209	100.0%	9,728,470	100.0%	101.8%

(2) 設備投資および資金調達の状況

① 設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資総額は8億48百万円です。

当連結会計年度に完成した主要設備

設備の内容	所在地	事業区分	完成時期
店舗設備の更新	福岡地区	レストラン事業	平成27年9月
店舗の新規出店	米国ハワイ州	レストラン事業	平成27年10月
店舗の新規出店	福岡地区	レストラン事業	平成27年12月
F C店舗の引継ぎ	福岡地区	レストラン事業	平成28年3月
工場設備の更新	福岡県古賀市	食品事業	平成28年1月

② 資金調達の状況

当社は、流動性リスクを補完するため、金融機関5行と極度額10億円のコミットメントライン契約の締結をしております。

また、当社は当連結会計年度設備投資その他の所要資金調達のため、シンジケートローン4億円の組成、および金融機関より短期借入金として2億50百万円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(3) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第28期 平成25年3月期	第29期 平成26年3月期	第30期 平成27年3月期	第31期 (当連結会計年度) 平成28年3月期
売 上 高(千円)	9,660,442	9,600,153	9,554,209	9,728,470
経 常 利 益(千円)	464,321	532,134	593,573	507,505
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益(千円)	219,632	239,283	296,897	314,818
1株当たり当期純利益 (円)	39.29	42.80	53.10	56.31
総 資 産(千円)	7,444,262	7,439,666	7,750,076	8,365,099
純 資 産(千円)	3,253,173	3,397,445	3,604,038	3,813,208

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。
2. 第31期の状況につきましては、「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度から、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第28期 平成25年3月期	第29期 平成26年3月期	第30期 平成27年3月期	第31期(当期) 平成28年3月期
売 上 高(千円)	9,405,651	9,295,124	9,293,847	9,510,608
経 常 利 益(千円)	432,775	499,488	581,427	469,881
当 期 純 利 益(千円)	194,014	209,783	298,871	295,518
1株当たり当期純利益 (円)	34.70	37.52	53.45	52.85
総 資 産(千円)	7,210,417	7,203,248	7,510,279	8,126,593
純 資 産(千円)	3,157,178	3,269,699	3,471,342	3,672,291

- (注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

(4) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ピエトロソリューションズ	30,000千円	100.0%	食品事業
株式会社ピエトロフレッシュサプライ	20,000千円	100.0%	食品事業
ANGELO PIETRO, INC.	400千米ドル	100.0%	レストラン事業 食品事業

③ 重要な業務提携の状況

会社名	業務提携の内容
日清オイリオグループ株式会社	<ul style="list-style-type: none">・ドレッシング事業における高付加価値商品の共同開発および相乗的なブランド価値向上・技術交流による商品開発力および技術開発力の強化・協働による販売活動およびマーケティング活動の強化・両社の優位性を活かした製造コストおよび物流コストの低減

(5) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、景気の先行きに対する不安感から消費者の節約志向が強まるとともに、食に対する安全・安心への関心はますます高まっております。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる経営基盤の強化を行い、これに対処してまいります。

組織体制につきましては、食品事業、通信販売事業およびレストラン事業の連携を強めることにより、業容拡大に向けて相乗効果を発揮してまいります。

また、事業継続の観点から、各種リスクへの管理体制とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ってまいります。

各事業部門における取り組みは、次のとおりであります。

食品事業におきましては、ドレッシングをはじめとした商品の品揃えの充実を図るとともに、ブランド戦略を継続しながら、新たな販路開拓を行ってまいります。また、主力ドレッシングの容器につきましては、お客様の利便性や商品の品質保持を目的として、平成28年4月の製造分から、ボトルの形状などを改良しております。

通信販売事業におきましては、数量は限定されますが素材にこだわった商品の開発を行うとともに、お客様の細かなご要望にあわせた商品提案をしてまいります。

レストラン事業におきましては、平成28年4月に、新業態の「PREMIO（プレミオ）ピエトロ 海と畑のパスタ店」を福岡市内にオープンいたしました。今後も、立地に応じたメニューの提供と新しい店舗スタイルの開発を行ってまいります。

製造部門におきましては、昨年から進めてきた自社工場の増改築が予定通り進んでおり、今後、早急に増産体制を確立するとともに、さらに「安全・安心」で「美味しい」商品づくりに努めてまいります。

以上、当社グループを挙げて、業績の向上に邁進する所存であります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

事業部門	事業内容
食品事業	ドレッシング、ソース、ヨーグルト等の製造販売
レストラン事業	パスタ料理をメインとしたレストランおよびファーストフード店の経営
その他事業	本社ビル等の賃貸

(注)ヨーグルトの製造販売につきましては、平成28年5月末をもって終了しました。

(7) 主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

① 当社

名称	所在地
本社	福岡市中央区
東京営業所	東京都千代田区
福岡営業所	福岡市中央区
中四国営業所	福岡市中央区
大阪営業所	大阪市淀川区
名古屋営業所	名古屋市熱田区
札幌営業所	札幌市中央区
古賀第一工場	福岡県古賀市
古賀第二工場	福岡県古賀市
アンテナショップ	東京都千代田区
レストラン直営店	26店舗（九州17店舗、関西1店舗、関東8店舗）
レストランFC店	18店舗（九州14店舗、中国2店舗、関西2店舗）

② 国内子会社

名称	所在地
株式会社ピエトロソリューションズ	福岡市中央区
株式会社ピエトロフレッシュサプライ	福岡県古賀市

③ 海外子会社

名 称	所 在 地
ANGELO PIETRO, INC.	米国ハワイ州 ホノルル市

(注) ANGELO PIETRO, INC. は、当社とレストラン運営に関するライセンス契約を締結しており、レストラン直営店1店舗を運営しております。

(8) 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
190名	1名減

(注) 上記のほか、パート・アルバイトが331名 (1日7.5時間換算) おります。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
179名	2名減	36歳1ヶ月	9年1ヶ月

(注) 1. 従業員数には、当社から当社グループ内の他の企業への出向者3名を除いております。

2. 上記のほか、パート・アルバイトが321名 (1日7.5時間換算) おります。

(9) 主要な借入先 (平成28年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株式会社西日本シティ銀行	977,470千円
株式会社福岡銀行	429,990千円
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,034千円
株式会社佐賀銀行	250,000千円
株式会社三井住友銀行	220,000千円
株式会社みずほ銀行	140,000千円

2. 会社の株式に関する事項 (平成28年3月31日現在)

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 18,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 5,591,630株 |
| (3) 株主数 | 13,253名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数	持株比率
村田邦彦	1,523千株	27.25%
日清オイリオグループ株式会社	1,120千株	20.03%
西川啓子	374千株	6.69%
株式会社西日本シティ銀行	133千株	2.37%
ピエトロ取引先持株会	78千株	1.40%
ピエトロ従業員持株会	67千株	1.20%
第一生命保険株式会社	52千株	0.93%
株式会社福岡銀行	50千株	0.89%
株式会社トーヨーフードサービス	35千株	0.62%
村田美沙子	30千株	0.53%

(注) 持株比率は、自己株式(529株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	村 田 邦 彦	株式会社ピエトロソリューションズ 代表取締役社長 株式会社ピエトロフレッシュサプライ 代表取締役社長 ANGELO PIETRO, INC. 代表取締役社長
専務取締役	西 川 啓 子	お客様本部長
常務取締役	高 橋 泰 行	市場開発部長 兼 レストラン事業部管掌 兼 製造部管掌
常務取締役	池 田 邦 雄	管理本部長
常務取締役	宮 川 慎 一	食品事業本部長
取 締 役	上 野 光 典	弁護士(上野光典法律事務所所長)
取 締 役	白 杵 昭 子	公益財団法人那珂川町教育文化振興財団 「ミリカローデン那珂川」館長
取 締 役	藤 野 軍 次	株式会社ニュークropp 代表取締役
取 締 役	石 神 高	日清オイリオグループ株式会社 代表取締役専務執行役員
取 締 役	高 田 聖 大	株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員
常 勤 監 査 役	井 上 正 人	株式会社ピエトロソリューションズ 監査役 株式会社ピエトロフレッシュサプライ 監査役
監 査 役	石 田 正 史	ワイズ・ワン株式会社 代表取締役
監 査 役	金 成 茂 雄	

- (注) 1. 取締役上野光典、白杵昭子、藤野軍次、石神高および高田聖大の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役井上正人、石田正史の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役上野光典、白杵昭子および藤野軍次の3氏と監査役井上正人および石田正史の両氏の合計5氏を一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
4. 取締役宮川慎一、高田聖大の両氏は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
5. 取締役高柳利明氏は、平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
6. 監査役金成茂雄氏は、平成27年6月24日開催の定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。
7. 監査役岩本滋昌氏は、平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
8. 常勤監査役井上正人氏は、金融機関で長年勤務した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 総 額
取 締 役	11名	212,883千円
監 査 役	4名	10,850千円
合 計	15名	223,733千円

- (注) 1. 上記報酬等には当該事業年度における役員退職慰労金繰入額を含んでおります。
2. 取締役の報酬等には、平成27年6月24日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって退任された取締役高柳利明氏の報酬を含んでおります。
3. 監査役の報酬等には、平成27年6月24日開催の第30期定時株主総会終結の時をもって退任された岩本滋昌氏の報酬を含んでおります。
4. 上記報酬等のうち、社外役員（社外取締役および社外監査役）9名に対する報酬等の総額は23,232千円であります。

(3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- イ 社外取締役上野光典氏は、弁護士(上野光典法律事務所所長)を兼務しております。当社と当該法律事務所との間には、特別な利害関係はありません。
- ロ 社外取締役臼杵昭子氏は、公益財団法人那珂川町教育文化振興財団が運営管理する複合文化施設「ミリカローデン那珂川」の館長を兼務しております。当社と当該財団の間には、特別な利害関係はありません。
- ハ 社外取締役藤野軍次氏は、株式会社ニュークロップの代表取締役を兼務しております。当社と当該会社の間には、特別な利害関係はありません。
- ニ 社外取締役石神高氏は、日清オイリオグループ株式会社の代表取締役専務執行役員を兼務しております。当社と当該会社の間には、資本業務提携の関係があり、それぞれが有する経営資源を有効活用し、両社のブランド価値の向上に努めております。
- ホ 社外取締役高田聖大氏は、株式会社西日本シティ銀行の取締役専務執行役員を兼任しております。当該銀行は当社の大株主であり、当社の主要な借入先としての取引関係があります。
- ヘ 社外監査役石田正史氏は、ワイズ・ワン株式会社の代表取締役を兼務しております。当社と当該会社の間には、特別な利害関係はありません。

- ② 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係
該当する事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	上野光典	取締役会17回すべてに出席し、必要に応じ、主に法曹としての専門的な見地から忌憚のない発言を行い、経営監視機能を十分に発揮しました。
社外取締役	臼杵昭子	取締役会17回のうち13回に出席し、事業への意見やアドバイスなど、多岐にわたり消費者の視点から発言を行い、経営監視機能を十分に発揮しました。
社外取締役	藤野軍次	取締役会17回すべてに出席し、流通業界での経験を活かし、営業部門へのアドバイスやマーケティングに対する発言を行い、経営監視機能を十分に発揮しました。
社外取締役	石神高	取締役会17回のうち16回に出席し、日清オイリオグループ株式会社の代表取締役として、当社の経営全般に対する発言を行い、経営監視機能を十分に発揮しました。
社外取締役	高田聖大	就任後の取締役会13回のうち12回に出席し、現役の会社経営者として、主に企業規律やコンプライアンスの視点から発言を行い、経営監視機能を十分に発揮しました。
社外監査役	井上正人	取締役会17回すべてに出席し、必要に応じ前職での経験を活かした発言を行い、監査機能を十分に発揮しました。また、監査役会16回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。
社外監査役	石田正史	取締役会17回すべてに出席し、現役の会社経営者として客観的な視点での発言を行い、監査機能を十分に発揮しました。また、監査役会16回すべてに出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行いました。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は非業務執行取締役ならびに監査役との間で、会社法第427条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は同法第425条第1項に定める金額としております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	26,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	26,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると認められる場合は、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人との間で責任限定契約は締結しておりません。

5. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制およびその他会社の業務の適正を確保するための体制については、以下のとおりであります。なお、平成27年5月に施行された改正会社法および改正会社法施行規則に対応するため、平成27年5月14日開催の取締役会において、内容の一部改定を決議しております。

① 取締役の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制

- イ 取締役は、法令に定められた「取締役の忠実義務」「取締役の善管注意義務」に則って職務を執行する。
- ロ 取締役会は、会社の健全化、効率化および公正化に資するため、内部統制運用規程を定め、内部統制委員会を設けて、法令遵守のための体制を含む内部統制制度の整備および運用について決定するとともに、取締役および各部門の責任者（以下「取締役等」という。）から定期的に状況の報告を受け、必要があれば、内部統制制度の改善および見直し等を図る。
- ハ 社外取締役を選任することにより、取締役等の職務執行の監督機能の維持・向上を図る。
- ニ 監査役は、取締役等の職務の執行について、法令等の遵守状況を監査し、疑義のある行為等については、取締役等から直接情報の提供を受け、必要なときは改善を勧告する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- イ 取締役会、経営推進本部会議、その他の重要な会議の意思決定に係る情報（文書・議事録等）および重要な決裁に係る情報（稟議書等）は、取締役会規程、稟議規程等の各種規程に従い作成し、さらに文書管理規程に基づき適切に保存および管理する。
- ロ 保存および管理されている文書等は、取締役ならびに監査役がいつでも閲覧できるようにする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ 法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、内規・ガイドライン等の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施し、内部監査室はこれらの適切性・有効性を確認する。また、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、人事・総務部を中心に全部署が連携して行うものとする。
- ロ 新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めて対応する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役会は、経営方針に沿った経営計画を策定し、これに基づき取締役等は職務を執行し、その遂行状況等については、定期的に取締役会に報告する。
 - ロ 業務の適正な運営と効率化を図るため、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき、各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
 - ハ 取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、取締役会の下に経営推進本部会議等を設置し、経営の意思決定の迅速化を図り、諸施策の遂行に努める。
- ⑤ 従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- イ 当社は、「ピエトロ行動規範」に定める行動規範・行動基準に関する教育を行うなど、従業員に法令遵守の教育を徹底し、健全な企業風土の醸成に努める。
 - ロ 内部監査室は、当社のコンプライアンスの状況を調査・監督し、必要ときは改善を勧告する。
 - ハ 当社は、コンプライアンス違反やその恐れがある場合の通報を受け付けるため、「内部者通報ホットライン制度」を設け、事態の迅速な把握と是正に努める。
- ⑥ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- イ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、関係会社管理規程を定め、同規程に基づき当社グループの管理を実施し、重要な事象が生じた場合には、子会社の取締役等から当社に直ちに報告させ、また子会社に対して当社の内部監査室が直接監査し、当社の代表取締役へ直接報告できる体制とする。なお、内部監査室は、同様の報告を監査役および監査役会にも行い、情報の共有化を図り当社グループ全体の業務監視を行う。
 - ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、当社グループのリスク回避を図るため、関係会社管理規程に定める子会社への業務管理に努め、必要とされる課題および対策については、迅速に子会社の取締役等と協議する。
 - ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、子会社の取締役等と定期的な会合を行い、当社の経営方針の周知を行うとともに、子会社の取締役等から経営状況等の報告を受け、当社グループの経営目標および予算達成に努める。

- ニ 子会社の取締役等および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 当社が制定する「ピエトロ行動規範」を当社グループの行動規範とし、子会社の取締役および従業員に遵法意識の徹底と健全な企業風土の醸成に努める。
 - (ii) 当社グループ内におけるコンプライアンス違反やその恐れがある場合の通報を受け付けるため、当社が制定する「内部者通報ホットライン制度」を当社グループの共通の通報手段とし、事態の迅速な把握と是正に努める。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制
 - 監査役または監査役会が必要と認めた場合は、取締役と協議のうえ、その職務を補助するために必要な従業員を配置する。
- ⑧ 監査役職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項
 - 監査役および監査役会の職務を補助する従業員は、当該職務に限り取締役の指揮命令を受けない。また、取締役は当該従業員の処遇ならびに異動等について、監査役および監査役会の意向を尊重する。
- ⑨ 監査役職務を補助すべき従業員に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
 - 監査役および監査役会の職務を補助する従業員の職務は、監査役の指示に従うものとし、当社は当社グループ内に周知徹底する。
- ⑩ 当社グループの取締役および従業員が監査役に報告するための体制
 - イ 当社の取締役および従業員が監査役に報告をするための体制
 - (i) 当社の取締役および従業員が、当社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生等の情報を得た場合は、直ちに監査役または監査役会に報告する。
 - (ii) 監査役および監査役会は、必要に応じて、いつでも当社の取締役および従業員に報告を求めることができる。
 - ロ 子会社の取締役、監査役および従業員等が監査役に報告するための体制
 - (i) 子会社の取締役、監査役および従業員等が、当社グループに著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生等の情報を得た場合は、直ちに監査役または監査役会に報告する。
 - (ii) 監査役および監査役会は、必要に応じて、いつでも子会社の取締役、監査役および従業員等に報告を求めることができる。

- ⑪ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、前号の監査役へ報告をした者が、当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないことを確保する。

- ⑫ 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針

当社は、監査役がその職務の執行に関し、費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用などが当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められる場合を除き、速やかに処理する。

- ⑬ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 監査役は、取締役会その他重要な会議および委員会へ出席できるものとし、また当社および当社グループの取締役等は、監査役による監査業務に協力するとともに、監査役の求める諸資料、情報について、遅滞なく提供することにより、監査の実効性を確保する。

ロ 監査役は、代表取締役と定期的な意見交換を行うとともに、監査役会を必要に応じて招集し、会計監査人ならびに内部監査室とも緊密に連携を図り、意見および情報の交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図る。

- (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための運用状況の概要は、以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務の適正について

毎月1回の月例開催をはじめ17回の取締役会を開催し、当社経営に関する重要な意思決定を行い、取締役の職務の執行状況について監督を行いました。

- ② 監査役の職務の適正について

取締役会をはじめ、重要な会議および委員会に出席し、取締役の職務の執行状況について監査を実施しました。また、監査役会16回実施のほか、内部監査室や会計監査人との意見および情報の交換を行い、監査の実効性を確保しました。

- ③ 内部統制について

内部監査室が中心となり、業務監査および内部統制監査を実施し、内部統制システム全般についての整備と運用状況の評価ならびに改善を行いました。

- ④ リスク管理に関する取り組み
リスク管理規程に基づく各種マニュアルの整備のほか、各部門において内在するリスクの把握と分析を行い、発生防止の対策ならびに発生時における損害の極小化を図るための教育を随時行いました。

(注) 本事業報告に記載している金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,100,222	流 動 負 債	3,334,807
現金及び預金	1,265,225	買掛金	496,943
預け金	41,935	短期借入金	1,900,000
売掛金	1,403,435	1年内返済予定の長期借入金	145,008
商品及び製品	110,938	未払金	439,548
仕掛品	3,091	未払法人税等	90,277
原材料及び貯蔵品	128,385	賞与引当金	47,385
1年内回収予定の敷金及び保証金	3,660	その他	215,645
繰延税金資産	19,201	固 定 負 債	1,217,083
その他	128,015	長期借入金	272,486
貸倒引当金	△3,668	リース債務	74,422
固 定 資 産	5,264,877	長期預り敷金	86,020
有 形 固 定 資 産	4,246,001	役員退職慰労引当金	668,707
建物及び構築物	1,425,203	退職給付に係る負債	57,962
機械装置及び運搬具	65,829	資産除去債務	57,484
工具、器具及び備品	89,099	負 債 合 計	4,551,891
土地	2,006,202	純 資 産 の 部	
リース資産	83,522	株 主 資 本	3,770,471
建設仮勘定	576,143	資本金	474,400
無 形 固 定 資 産	45,500	資本剰余金	506,645
投 資 そ の 他 の 資 産	973,376	利益剰余金	2,789,921
投資有価証券	107,610	自己株式	△495
敷金及び保証金	457,097	その他の包括利益累計額	42,737
保険積立金	344,878	その他有価証券評価差額金	36,204
繰延税金資産	19,393	為替換算調整勘定	6,532
その他	64,388	純 資 産 合 計	3,813,208
貸倒引当金	△19,991	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,365,099
資 産 合 計	8,365,099		

連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,728,470
売 上 原 価		3,945,325
売 上 総 利 益		5,783,145
販売費及び一般管理費		5,260,661
営 業 利 益		522,483
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,807	
為 替 差 益	310	
受 取 保 険 金	2,500	
そ の 他	1,857	6,476
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,707	
シンシケートローン手数料	9,686	
そ の 他	60	21,454
経 常 利 益		507,505
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,945	
負 の の れ ん 発 生 益	17,538	
保 険 解 約 返 戻 金	51,960	
補 助 金 収 入	4,176	78,620
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,848	
固 定 資 産 圧 縮 損	4,176	
減 損 損 失	22,302	
貸 倒 損 失	10,269	39,597
税金等調整前当期純利益		546,528
法人税、住民税及び事業税	215,899	
法 人 税 等 調 整 額	16,132	232,031
当 期 純 利 益		314,497
非支配株主に帰属する当期純利益		△321
親会社株主に帰属する当期純利益		314,818

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	474,400	512,025	2,581,334	△449	3,567,310
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△106,231		△106,231
親会社株主に帰属する当期純利益			314,818		314,818
自己株式の取得				△45	△45
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,379			△5,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,379	208,587	△45	203,161
当 期 末 残 高	474,400	506,645	2,789,921	△495	3,770,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	24,497	7,333	31,830	4,896	3,604,038
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△106,231
親会社株主に帰属する当期純利益					314,818
自己株式の取得					△45
連結子会社株式の取得による持分の増減				△4,896	△10,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,707	△801	10,906		10,906
当期変動額合計	11,707	△801	10,906	△4,896	209,170
当 期 末 残 高	36,204	6,532	42,737	—	3,813,208

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,777,725	流 動 負 債	3,262,216
現金及び預金	974,896	買掛金	496,751
売掛金	1,381,437	短期借入金	1,850,000
商品及び製品	95,527	1年内返済予定の長期借入金	140,004
仕掛品	3,091	リース債務	35,600
原材料及び貯蔵品	128,283	未払金	444,287
前払費用	88,234	未払費用	134,944
未収消費税等	19,928	未払法人税等	81,812
繰延税金資産	18,856	前受金	5,084
その他	71,008	預り金	11,434
貸倒引当金	△3,540	前受収益	12,659
固 定 資 産	5,348,867	賞与引当金	46,385
有 形 固 定 資 産	4,107,893	その他の他	3,251
建築物	1,331,966	固 定 負 債	1,192,085
構築物	27,602	長期借入金	246,672
機械及び装置	37,707	リース債務	74,394
車両運搬具	28,122	退職給付引当金	57,962
工具、器具及び備品	57,826	役員退職慰労引当金	668,707
土地	1,965,002	その他の他	144,349
リース資産	83,522	負 債 合 計	4,454,302
建設仮勘定	576,143	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	45,465	株主資本	3,636,086
ソフトウェア	21,141	資本金	474,400
リース資産	19,944	資本剰余金	516,922
その他	4,379	資本準備金	516,922
投資その他の資産	1,195,509	利益剰余金	2,645,259
投資有価証券	107,610	利益準備金	8,150
関係会社株式	237,587	その他利益剰余金	2,637,109
敷金及び保証金	445,277	別途積立金	1,734,000
保険積立金	344,878	繰越利益剰余金	903,109
繰延税金資産	18,010	自 己 株 式	△495
その他	62,136	評価・換算差額等	36,204
貸倒引当金	△19,991	その他有価証券評価差額金	36,204
資 産 合 計	8,126,593	純 資 産 合 計	3,672,291
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,126,593

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,510,608
売 上 原 価		3,918,952
売 上 総 利 益		5,591,655
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,107,337
営 業 利 益		484,318
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,756	
為 替 差 益	310	
受 取 保 険 金	2,500	
そ の 他	1,827	6,394
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,084	
シ ン シ ッ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	9,686	
そ の 他	60	20,831
経 常 利 益		469,881
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,865	
負 の の れ ん 発 生 益	17,538	
保 険 解 約 返 戻 金	51,960	
補 助 金 収 入	4,176	78,540
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	4,176	
減 損 損 失	22,302	
貸 倒 損 失	10,269	
そ の 他	2,848	39,597
税 引 前 当 期 純 利 益		508,824
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	198,097	
法 人 税 等 調 整 額	15,208	213,306
当 期 純 利 益		295,518

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	713,822	2,455,972	△449	3,446,845
当期変動額									
剰余金の配当						△106,231	△106,231		△106,231
当期純利益						295,518	295,518		295,518
自己株式の取得								△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	189,287	189,287	△45	189,241
当期末残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	903,109	2,645,259	△495	3,636,086

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,497	24,497	3,471,342
当期変動額			
剰余金の配当			△106,231
当期純利益			295,518
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,707	11,707	11,707
当期変動額合計	11,707	11,707	200,948
当期末残高	36,204	36,204	3,672,291

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月 6日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内高司 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤次男 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ピエトロの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月 6日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹之内高司 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤次男 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ピエトロの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査役会を毎月定期的に開催し、取締役会の議案についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換等を行いました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について、取締役及び従業員等から定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は、相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

平成28年5月11日

株式会社ピエトロ 監査役会

常勤監査役（社外監査役）

井上正人 ㊟

監査役（社外監査役）

石田正史 ㊟

監査役

金成茂雄 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案 剰余金処分の件

当社は、従来から株主の皆様への利益配分を重要な経営課題の1つと考えており、企業体質の強化と事業の拡充を図りながら、業績に対応しかつ安定配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、おかげさまで平成27年12月9日をもちまして創業35周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援、ご指導の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、第31期の期末配当金は、当初の計画どおり当社普通株式1株につき19円の普通配当に、さらに2円の創業35周年記念配当を加え、合計21円とすることとし、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金21円

内訳	普通配当	19円
	創業35周年記念配当	2円

総額 117,413,121円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年6月27日

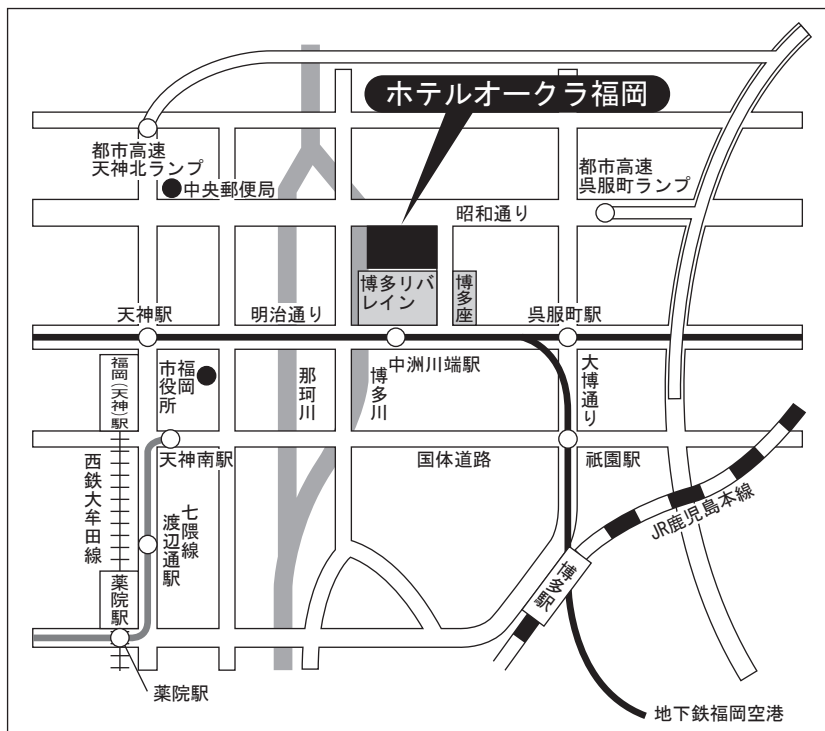
以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

福岡市博多区下川端町3番2号
ホテルオークラ福岡 4階 平安の間
TEL (092) 262-1111



<交通手段>

JR博多駅から

地下鉄 博多駅—中洲川端駅「姪浜方面行き」
(所要時間約5分)

タクシー 所要時間 約10分

福岡空港から

地下鉄 福岡空港駅—中洲川端駅「姪浜方面行き」
(所要時間約10分)

タクシー 所要時間 約20分

西鉄福岡(天神)駅から

徒歩 約15分